

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野田裕之  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
8月20日(金)  
第17419号

http://www.e-sohko.com



倉庫のならイ  
イーソーコ株式会社  
TEL.03-5439-9401

## 2022年3月期第1四半期と通期見通し

(上段=第1四半期、下段=通期見通し)

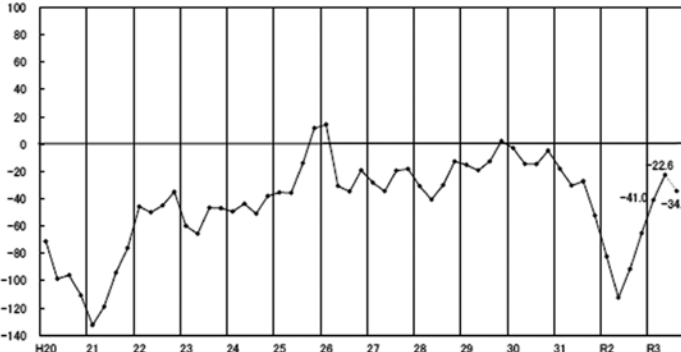
	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
日本通運	5450億3100万円 1兆6500億円	-	201億2500万円 560億円	-
ヤマトホールディングス	4198億4100万円 1兆7650億円	7.1% 4.1%	127億3400万円 950億円	27.9% 3.1%
セイノーホールディングス	1485億400万円 6110億円	7.5% 3.2%	69億5600万円 306億円	162.7% 24.6%
センコーグループホールディングス	1481億200万円 6250億円	11.1% 9.2%	60億9500万円 246億円	44.0% 14.3%
鴻池運輸	719億900万円 2800億円	1.5% △4.2%	30億6500万円 65億円	284.4% 62.6%
福山通運	716億6900万円 2895億円	4.1% -	63億1200万円 213億円	27.9% 0.7%
上組	644億1800万円 2470億円	12.0% -	77億5400万円 250億円	34.0% -
ニッコンホールディングス	475億7300万円 2000億円	16.1% 9.6%	48億3800万円 210億円	70.4% 15.4%
トナミホールディングス	325億8600万円 1400億円	3.2% 3.9%	18億6600万円 70億円	84.6% 8.4%
丸全昭和運輸	325億4000万円 1350億円	11.3% 11.4%	24億3200万円 105億円	6.5% 6.6%
C&Fロジホールディングス	278億6900万円 1120億円	0.3% 1.4%	16億4600万円 53億円	4.3% 0.2%
日本トランスシティ	271億7200万円 1030億円	13.8% 1.8%	14億4000万円 39億円	146.8% △12.2%
名港海運	194億7200万円 760億円	28.6% 13.3%	18億5800万円 59億円	207.1% 64.8%
澁澤倉庫	174億500万円 670億円	8.1% 2.6%	10億9700万円 40億円	24.1% 10.3%
日本ロジテム	141億7400万円 560億円	8.8% 3.8%	1億3800万円 8億5000万円	△27.1% 0.5%
ケイヒン	134億4800万円 440億円	15.0% △8.6%	9億200万円 20億円	38.2% △17.6%
安田倉庫	125億7900万円 515億円	13.0% 7.9%	7億1000万円 29億円	13.8% △11.8%
エスライン	120億5500万円 500億円	3.8% 4.6%	3億4300万円 17億5000万円	209.3% 16.4%
ヤマタネ	115億5900万円 481億円	-	6億8200万円 30億円	△6.3% -
岡山県貨物運送	96億2100万円 397億円	3.3% 0.5%	2億6000万円 15億6000万円	46.8% 17.9%
日本石油輸送	75億6500万円 334億円	7.4% -	1億5400万円 14億円	669.9% -
川西倉庫	55億5900万円 207億5000万円	2.8% △1.5%	2億4200万円 5億円	113.6% 6.8%

日本通運は2021年12月期。通期見通しは、日本通運は売上高を上方修正、ヤマトホールディングスは売上高を下方修正、経常利益・当期利益を上方修正、名港海運は売上高・営業利益・経常利益・当期利益を上方修正。鴻池運輸は、中間は売上高・営業利益・経常利益・当期利益を上方修正、通期は変わらず。

## 全ト協 トラック業界の景況感

# 4~6月急回復も再び悪化

### トラック業界の景況感の推移



全日本トラック協会がまとめた4~6月期の景況感(速報)によると、業況判断指数はプラス14(9割上昇)と4期連続の改善となり、2018年12月調査以来の高水準となった。ただし、7~9月見通しは、新型コロナウイルスの再拡大による経済活動への影響を織り込み、▽34・5(11・9割低下)と悪化する見込み。

輸送数量、売上高、営業利益に加え、実働率、実車率、所定外労働時間、貨物の再委託など多くの指標が4~6月期は改善したものの、7~9月期は再び悪化する見込みとされている。

ただし、雇用状況(労働力の不足感)は4~6月が44・4(1・8割上昇)となったが、7~9月も57・9(12・4割上昇)と不足感はさらに強まっている。業態別の状況は、一般貨物は輸送数量が1~3月の▽42・7から4~6月は▽8・1、売上高が▽39・0から▽2・5とかなりの上昇がみられる。

宅配以外の特積みはさらに輪をかけて、輸送数量が▽52・9からプラス78・7、売上高が▽58・8からプラス68・1へ、特積みの場合は営業利益も▽45・5からプラス46・8へと急回復をみせている。

7~9月はプラスは維持するものの、輸送数量が36・2、売上高が25・5、営業利益が4・3となり、それぞれ40割以上の下落を見込んでいる。にもかかわらず、運賃・料金水準は4~6月は36・7割上昇し4・3

となったが、7~9月は4・3のまま変わらないとみている。宅配貨物は逆に、4~6月は輸送数量・売上高、営業利益ともに低下する。これは1~3月が

良かったことに対する反動の意味合いが強く、7~9月はさらに悪化するとの見込み。品目別は、4~6月も多くのマイナスのままだが、機械関連貨物(家電

を含む電気機械、自動車など)のみ1~3月の▽44・3から4~6月はプラス1・6とプラスに転じた。

地域別には、中部のみプラスに転じた。

## 低・脱炭素化実現へ

### センコー 連携でPPAスキーム構築

センコーは10日、エフビットコミュニケーションズ(本社東京都)・日本ユニシスと連携し、低炭素化・脱炭素化の実現および再生可能エネルギー比率の向上を目指すことを発表した。

具体的な着手として、環境先進企業を目指しているセンコーが、グリーンボンドを活用して開設した岐阜羽島PDセンターの屋上全面に太陽光発電システムを導入。自家消費して余剰となった電力を、電力小売事業の電源として有効活用するというPPAスキームのスキームを構築する。

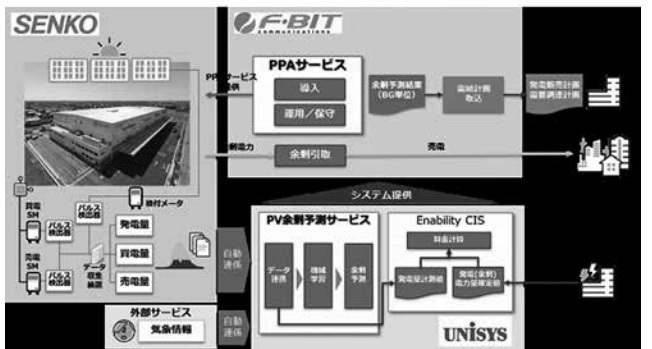
通常、自家消費目的の場合、余剰電力が生じないような設備の規模を考慮する必要がある。このスキームにより、設置スペースの有効活用や発電電力を最大限自家消費に充当することが可能になる。

この取り組みを通じて得られるさまざまな知見を活用し、ほかの物流拠点を拡大を計画。各物流拠点で導入を予定している電気自動車への再生可能エネルギー活用も、再生可能エネルギー比率の向上に向けた取り組みを進める考え。

センコーはこれにより、サプライチェーン全体での脱炭素化、再生可能エネルギーの向上を見込んでいる。また、余剰電力を小売電源として活用する際のインバランス(発電計画と実績との差)リスクを最小化する余剰電力量の予測システムや、PPAモデル料金計算にポイントの小売電源として活用することで、再生可能エネルギーの確保と利用促進も図られるとみている。

また、日本ユニシスが加わることで、余剰電力を小売電源として活用する際のインバランス(発電計画と実績との差)リスクを最小化する余剰電力量の予測システムや、PPAモデル料金計算にポイントの小売電源として活用することで、再生可能エネルギーの確保と利用促進も図られるとみている。

### 3社によるスキームのイメージ



26日に物流DX自動化セミナー 日通総研

日通総合研究所は、8月26日(木)に無料オンラインセミナー「物流DX自動化編」を開催する。

物流業務の自動化にフォーカスした2本のプログラムを用意。1つ目は、WMS(倉庫管理システム)などの物流システムと自動連携するために不可欠なAPI(アプリケーション・プログラムインターフェース)に関する基本的な説明とAPIを使ったデータ取得の実演を行う。

2つ目は、物流業務自動化のスペシャリストによる最新物流機器導入のポイントを実例を交えて紹介する。

時間は14時~14時50分。対象は物流部門の管理者、物流会社の現場管理者・経営者。講師は同社の井上浩志氏、井上文彦氏。

申し込みは同社ホームページから。先着順。

東大・西成浩教授にインタビューの機会を得た。「物流DX」をテーマに、西成教授らしい日本力のようなお考えを伺うことができた。西成教授はかねてから「物流DXには高度な物流人材育成が欠かせない」と主張されてきているが、お膝元の東京大学で物流志望の学生は皆無。「裾野の広い物流に何らかの関わりを持つ卒業生はいるかもしれないが、第二志望に物流業を選ぶ学生を私は笑う」とし、コロナで潮目が変わってきているようだ。東大が20年4月に立ち上げた「先端物流科学寄付研究講座」には100人超の学生が登録。こうした講座は回を重ねるごとに脱落者が出るが、同講座の登録数はほぼ変わりが無いという。届くことが当たり前という時代から、「届けてもらえてありがたい」という思いも強くなってきている。

◆今回の記事では、物流DXに関する定義付けができるかと期待する。物流DXは各都府県で考え方の温度差がある。予約システムを活用すればいいの、ピッキングリストをペーパーレスにすればいいの、定義は混沌としている。効率化を図るべく、西成教授は「手段ではなく、各社の目指す『目的』をゴールに据えることが物流DXだ」。